

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

新冠町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道新冠郡新冠町

3 地域再生計画の区域

北海道新冠郡新冠町の全域

4 地域再生計画の目標

本町では、戦後、御料牧場の開放によって入植者が増加し、1960 年まで人口が増加した(1960 年総人口 11,166 人)。その後、離農や高度経済成長による都市部への人口流出が加速し、現在まで人口減少は続いており、住民基本台帳によると 2022 年 3 月には 5,178 人まで減少している。

国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計では、本町の人口は 2040 年には 4,047 人、2060 年には 2,838 人まで減少し、高齢者人口比率は、国勢調査で発表された 2020 年の 33%に対し、2040 年には 41%、2060 年には 47%まで上昇すると推計されている。

また、年齢 3 区分別の人口推移をみると、1960 年から 2020 年にかけて、年少人口(14 歳以下)は 4,108 人から 656 人、生産年齢人口(15～64 歳)は 6,657 人から 2,894 人と減少傾向にある一方、老年人口(65 歳以上)は 401 人から 1,759 人と増加傾向にあり、1995 年以降、年少人口を上回って推移している。

自然動態をみると、本町の人口減少とリンクする形で出生数も減少し、1996 年に初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となり、2005 年以降は死亡数が大きく上回る傾向が続き、2021 年には 85 人の自然減(出生数 21 人、死亡数 106 人)となっている。なお、本町の合計特殊出生率は、全道平均より高く推移しているものの、2020 年時点では 1.29 となっており、全国平均を下回っている。

社会動態をみると、1990 年代前半までは、大幅な転出超過が続いていたが、1997

年に初めて転入超過となり、以後は 2004 年に大幅な転出超過となったものの、近年の社会減の割合は緩やかに推移しており、2020 年には転出数 274 人、転入数 243 人と▲31 人の社会減となっている。

このまま推計どおりに人口減少及び高齢化が進展すると、基幹産業の衰退や地域経済の縮小、税収等の減少による公共サービスの縮小、出産・子育て環境の悪化など、地域の経済・社会・子育て環境を支える機能に重大な影響を与えることが懸念されることから、危機意識を官民一体となって共有し、基幹産業の振興、地域経済の発展、結婚・出産・子育て環境の整備、安心して暮らしていける生活環境づくりなどに取り組む必要がある。

限られた経営資源の中、これらの課題を克服していくため、本計画において以下の事項を基本目標に定め、これに基づく重点的な施策の展開によって「思いやりと笑顔あふれる“レ・コードなまち”にいかっふ」の実現と目標の達成を図る。

- 基本目標 1 産業振興の活性化によるまちづくり
- 基本目標 2 新冠町へのひとの流れをつくるまちづくり
- 基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり
- 基本目標 4 思いやりと笑顔あふれるまちづくり

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	産業における新規創業件数	1 件	15件	基本目標 1
イ	観光入込客数	23万人	35万人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.29	1.58	基本目標 3
エ	転出入者の差	△82人 (H27～R2)	△80人	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

新冠町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 産業振興の活性化によるまちづくり事業

イ 新冠町へのひとの流れをつくるまちづくり事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業

エ 思いやりと笑顔あふれるまちづくり事業

② 事業の内容

ア 産業振興の活性化によるまちづくり事業

産業振興と雇用創出は、人口確保や地域活性化に必要不可欠なものであるため、基幹産業における後継者の確保と育成、さらに企業誘致や起業を支援することで、雇用の確保と人材の登用と育成を目指す。

【具体的な事業】

- ・研修及び就農時の支援強化による農業の担い手育成及び確保
- ・企業誘致や起業支援による新たな雇用創出と人材の確保 等

イ 新冠町へのひとの流れをつくるまちづくり事業

馬がいる風景や豊かな自然、夏は涼しく、冬は温暖という魅力的な地域資源を基本として、令和7年度に完成予定の高規格幹線道路日高自動車道ICを活かしながら、観光のみならず新たなひとの流れの創出と、人材の誘致にて地域の活性化を図る。

【具体的な事業】

- ・観光施設の充実による交流人口及び関係人口の創出
- ・きっかけづくりや住宅に係る支援による定住移住の促進 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業

新冠町は出生数の減少と自然減の続く人口動態となっており、進学や就職を機とした町外への転出が人口減少の大きな要因となっている。

若い世代が安心して結婚、出産、子育てができるよう継続した支援を行い、安心して暮らすことのできる環境づくりを行う。

【具体的な事業】

- ・安心して出産できる体制に充実と出産に臨める環境整備
- ・ICT機器を効果的に活用した最適な学びの場の充実 等

エ 思いやりと笑顔あふれるまちづくり事業

安心して住み続けられるまちを形成していくためには、民間企業や地域住民、更には他自治体との連携により、強みを生かし弱みを補完する取り組みも重要になる。

地域に元気が溢れ、いきいきと暮らせる環境の形成に向け、多様な主体と連携を図り、未来につながるまちづくりを進める。

【具体的な事業】

- ・地域の医療施設体制の強化
- ・防災・減災対策及び国民保護対策などの危機管理体制の強化 等

※なお、詳細は第2期新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000 千円（2022年度～2026年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年3月頃に外部有識者による結果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後、速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで